

令和3年度尾張旭市一般会計予算

討論要旨 川村つよし議員

市民生活の苦しさが予算上どのように表れているかという点では、個人市民税で約5億円、法人市民税では約2億円の減少が見込まれております。リーマンショック時の数字を参考に下落額を推定したと聞きましたが、今回影響が出ているのは金融ではなく実体経済です。影響の大きいとされる飲食業は当市でも影響が大きい業種ではないかと思われまます。税収の落ち込み以上に経営上の困難に直面している店舗も多いのではないかと考えると、支援策を講じる必要を感じますが、地方自治体の体力でどこまでできるのかを考えると、悩ましいところです。政府に対し、市からも強く補償を迫るよう、お願いしたいと思ひます。

法人税収の落ち込みについて、もう一点特筆すべきは、先ほど可決した令和2年度一般会計補正予算（第10号）で、減収補填債が計上されたことです。当市の財政運営としては、この減収補填債の発行は当然の判断だと、総務委員会での説明を聞いておりましたが、これまでに記憶にない計上であり、それほど不測の事態が現在進行形で生じているということです。繰り返しになりますが、もっと支援策を講じる必要を感じます。

歳出を見ると、生活困窮者自立支援事業、生活保護費、ひとり親家庭等支援事業、小中学校の就学援助なども関連がありますが、批判があってもGOTOキャンペーンを続けていた政府の甘い見通しが、市の当初予算にも現れ、予算措置も後手に回っていないでしょうか。

新型コロナウイルスは、ひとり親家庭、特に母子家庭の経済的困窮や生活保護制度が親族に強く支援を求める制度となっていることなど、例に挙げると切りがないほど数多くの問題を日本社会が抱えていることを思い知るきっかけになったと思います。ごく部分的にこの後の補正予算、第30号議案で対応されているものもありますが、今後の迅速で柔軟な対応を求めておきます。

次に、批判点です。街路事業費における三郷駅周辺まちづくり事業については、この間、個人質問で問題を指摘してきました。私自身の事業に対する理解も進んできたという自覚がありますし、何よりも地域の方の強い思いがあるということも理解しますが、納得できないのは、財政見通しが鮮明になっていないということです。

議会基本条例に照らして問題があると考えていること、そして駅前再開発事業という手法そのものが、経済成長、地価上昇、人口増加を前提とした古いものだと考えると、時代に合わなくなっているのではないかと思います。そのため、この事業を着手するには慎重になったほうがよいと考えます。これまではこの事業の実施の可否も含めた検討予算という理解で、調査費用については認めてきましたが、市の組織変更まで行って推進体制をつくるというのは、承服

し難いと感じています。新年度予算に対する大きな反対理由として示しておきます。

次は、注文をつけておきたいことや評価する部分です。重点事業でも紹介のある、AI・RPA推進事業についてです。RPAは、将来性のある道具として期待していますが、それを使って何を実現するのか、その考え方を注意しておくべきだと思います。業務の作業効率が向上することにより、市民サービスの向上につなげていくことが重要です。単に人件費削減では問題があると思います。

新年度予算では、マイナンバーカードへの対応も国の補助の下で推進される内容になっていますが、今後の電算システムの方向性として、全国的な標準システムを使用するケースが多くなると予想しています。複雑になった電算システムをカスタマイズすると、その費用が高額なものになりかねません。このため、国や県が用意した標準システムに自治体の独自策を合わせていく画一化という結果を招き、それでは地方自治が成り立たなくなるのではないかと心配しています。

私は、3月議会で、国民健康保険税の均等割について、18歳以下の子どもの均等割を免除できないか、そのために必要な費用は幾らかお聞きしました。2,800万円という答弁をいただき、思ったより少ないというところで終わりにしましたが、担当課からは続きのお話も聞いております。尾張旭市独自で行おうとすると、システムのカスタマイズに幾らかかるか不安がある。法改正のたびにカスタマイズの変更も必要になる可能性もあるという話です。住民のために市が独自策を打ち出そうとしても、電算システムの仕様変更にお金がかかり躊躇するという事態が、既に起きています。

そこで、方法として考えられるのが、市職員の手入力による作業をRPAで置き換えることです。今回は国保税の減免を例に説明しましたが、市の独自施策に対し、全国的な標準システムが障壁とならないよう、RPAの使用方法として検討をお願いしておきます。

女性の自殺がコロナ禍で増加しているといえます。社会福祉費の地域自殺対策事業は、前年同額となっていますが、相談事業だけでなく、具体的な支援策を講じられるように考えなければならない課題だと思います。

福祉医療費支給事業では、子どもの医療費の窓口負担について、18歳到達年度末までの入院費用に対する医療費助成を実施していただくことになりました。ありがとうございます。4月からの開始は難しいだろうと考えていましたが、御努力いただきありがとうございます。

聞くところによると、尾張旭市が実施する考えが近隣市に伝わり、瀬戸市や長久手市へも波及した様子です。近隣の施策を尾張旭市が先導できたということは、「こどもは宝」を施策の柱と掲げる森市政の面目躍如ということになるのではないのでしょうか。

いずれ、通院についても実施が求められると思います。入通院を対象としているところは既に珍しくもなく、次は遅れをとらないようにお願いします。

児童福祉費の子ども会活動支援事業については重点事業でも紹介されていますが、予算上は減額となり、いぶかしく思いましたが、市子ども会連絡協議会が維持できなくなった中、これまで施設使用時の減免が受けられなかった団体も対象とするなど、支出では見えない支援もあり、いろいろ御検討いただいた結果だと受け止めています。地域の子ども会活動がやりやすいように、今後も取り組んでいただくようお願いいたします。

放課後児童対策費の放課後児童健全育成事業については、試行段階だった児童館のランドセル来館「ランらん」を、来年度は本格実施すると聞きました。この間の試行で、児童クラブの待機児童対策にも一定の効果が見られるなどの効果があったとお聞きしています。複数の議員が議会質問で取上げ、実現した事業で、本格実施となることを喜んでいますが、民間学童の運営に影響が出ていないか、今後も注意深く見て、支援の必要性も御検討いただけるようお願いいたします。

環境対策費、再生可能エネルギー利用促進事業については前年同額の事業ですが、この3月議会では2つの会派が代表質問で地球温暖化対策について言及されている課題です。小水力発電の話もありましたが、まだまだ不十分ではないかと考え、取組の強化をお願いいたします。

2019年4月に施行された、小規模企業・中小企業振興基本条例を背景に、産業立地推進事業における産業振興基礎調査や、小規模企業等振興事業における小規模企業等補助金が年々増額しているなど、市内中小零細企業の支援に御尽力いただいている姿勢が伺えます。来年度においては、調査結果を基に、本市の特徴をつかんだ振興策がつけられることを期待しております。

交通対策費の印場駅バリアフリー化整備事業については、重点事業の概要にも記載があるとおおり、駅南側及び駅構内のエレベーターを先行して整備することとなり、その設計を新年度進める内容になっております。地域の皆さんからも、印場駅のバリアフリー化を望む声をいただいております、私からも感謝したいと思います。

駅北側の整備は第2期工事となりますが、そのためには名古屋市側で遅れている霞ヶ丘線の開通が順調に進む必要があります。植樹祭に開通が間に合いませんでしたが、今度は遅れないように連携をお願いいたします。

教育振興費におけるいじめ・不登校対策推進事業の拡充については、重点事業の概要でも紹介のあるところですが、この間市議会でも取り上げられ、対策が強化されるものと受け止めています。いじめ対策の方法としては様々あると思いますが、保護者や学校、教育委員会、これらの関係が風通しのよい関係となるように配慮しながら進めていただけるようお願いしておきます。

この間、論調として気になっているのは、いじめをゼロにするという理想論から、学校現場でいじめゼロが目標になってしまったり、それにより教育委員会に早めの相談ができなかったり、保護者に対して情報を隠すということにつながるなど、問題の初期段階で早期に手が打てなくなるような状況をつくり出してはいけません。いじめはないにこしたことはありませんが、それを具体的

な目標としてしまうことは弊害が大きいと考えます。関係者の良好な関係を築き、早期発見、早期対策が取れるよう組み立てていただきたいと願っております。

次に、図書館費の図書館システム更新事業についてです。これは債務負担行為で、6年間の支出が見込まれる事業ですが、他市の図書館の貸出機などを使ってみると、当市のものは反応が遅かったり、一度に読み取れる冊数が少なかったりと、見劣りする状況でした。システムの更新は数年前から検討をしていた様子ですが、ようやく更新するのかと楽しみにもしております。利用者や子どもたちが使いやすいものを選定して、更新していただけるようお願いいたします。